日本維新の会 京都市議団
発行元 宇佐美けんいち事務所
〒606-0953 京都市左京区松ヶ崎海尻町14-9
info@usamikenichi.jp http://usamikenichi.jp
090-6322-3441
075-712-3810
R元年11月号

宇佐美(うさみ)けんいち市会だより

決算定例会特集
市長総括質疑編

京都市の改革を止めるな！

行財政改革は前進するも、改革ペースの改善を求める

私は4年前の初当選以来、京都市の財政健全化を終始一貫訴え、全ての機会をとらえ議会での強い働きかけを行ってきたところですが、今回の定例会においても、従来から心がけている通り、データに基づく決算評価を行いました。

市長に質問をする宇佐美けんいち

平成20年から始まる門川市政では様々な行財政改革が進められてきました。

例えば、

- 職員削減（平成20年度比：3, 300人以上削減）
- 家庭ごみ収集の民間委託（委託率50%を超え70%を目標に拡大）
- 窓口の改革（業務の民間委託、集約、証明書コンビニ交付）
- 巨額のネーミングライツ
  （京都会館50億円、市美術館50億円、他、運動施設等）
- 指定管理制度の拡大（無鄰菴他）
- 学校跡地や本市所有地の活用の推進。
- クリーンセンター（ゴミ焼却施設）の統合
  （平成20年度比：4工場→3工場）
- 浄水場の統合（平成20年度比：4施設→3施設）
- 地下鉄赤字の解消
  （H20年度：年144億円の赤字→H30年度：23億円の黒字）
- 学校統合（平成20年度比：28小中学校→8校に統合）

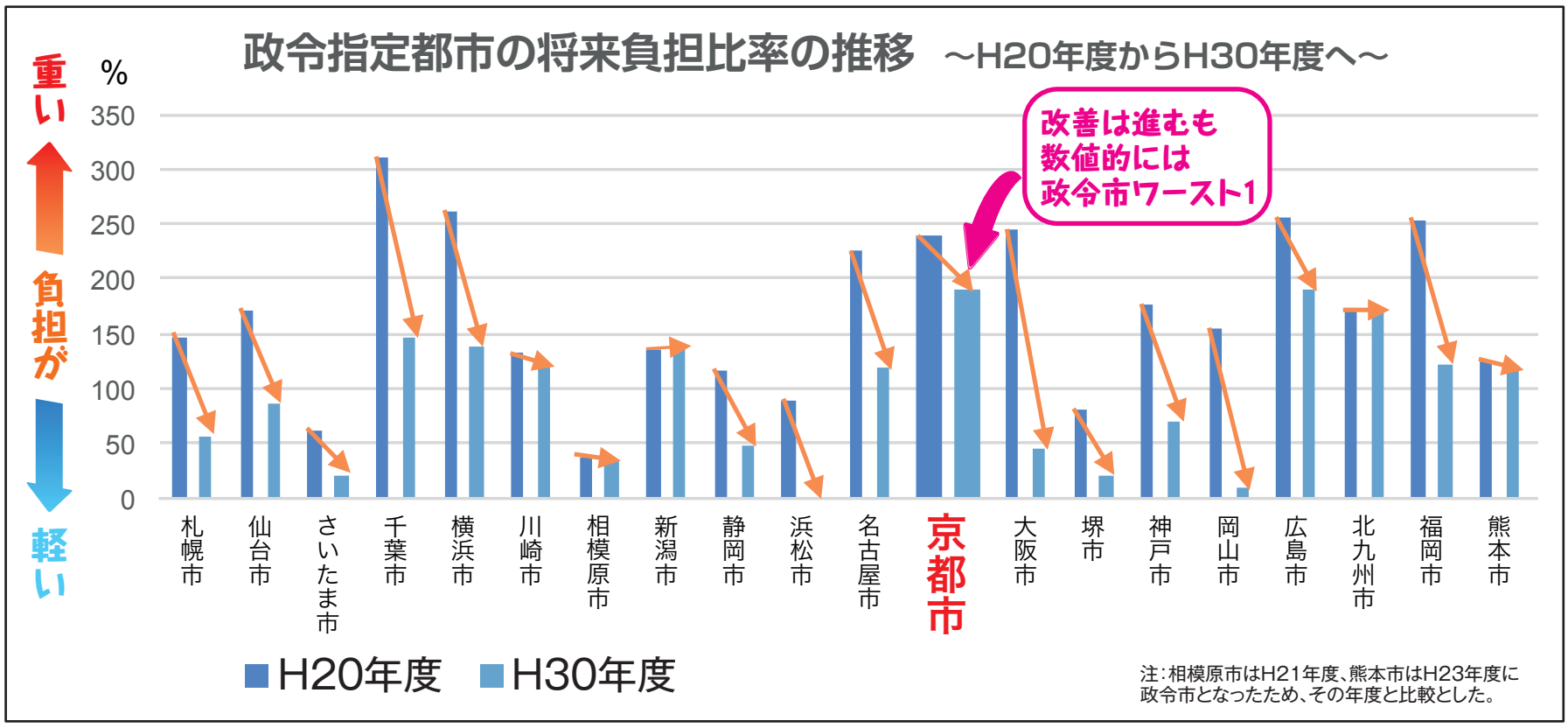
また、税収の部分では京都駅周辺での建物の容積率の緩和や用途地域の変更により都市空間の利用が促進され、固定資産税を含めた税収増も期待されます。また、芸大移転で崇仁地域を含む京都駅東部エリアの未来も見えてきました。さらに、年間50億円規模で全国一の税収となる宿泊税（新税）も導入するなど、評価すべき部分は多いと考えます。

ただ、結果論ではありますが、平成30年度決算において財政健全度を示す指標の将来負担比率が20政令市でワースト1の高い数値であることに間違いはありません。そこで、門川市長へ、この10年、財政健全化で他都市に出遅れていることについて、今後、スピードをあげていく必要性の認識を質しました。

門川市長からは、「市長就任以来、リーマンショックがあり、厳しい赤字財政からスタートしたが、縮み志向にならず改革を進め、税収も回復し、財政健全化についてようやくスタート台に立てた、新産業も含め、いよいよ加速していく時だ。」との明確な答弁がなされました。

現役世代の子育て・教育充実のために、お金を生み出す財政再建は待った無しです。

この答弁は重要な岐路を示すものであって、財政健全化に向けた取り組みに今後とも注視してまいります。



京都はどこに向かうのか～「京都版 副首都構想」を提言～

先日、少しショックなことがありました。京都は、どのように世界から見られているのだろうかとアメリカ合衆国の国務省のサイトを見ました。そこには世界各国の概要が掲載されており、その日本のページの地図には札幌、秋田、仙台、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、広島、北九州、福岡、鹿児島の12の都市だけで京都はありませんでした。

（注:アメリカ合衆国サイトから引用）

トラベルアンドレジャーでは1位になったとしても、世界から見た都市としての重要度はこんなものなのかと残念でした。東京は首都、大阪は都構想で2トップになろうとしている中で京都市は政令市20都市の団子状態の中で財政は最下位。正直重要性が埋没しかかっているのではないかと懸念されます。そこで今回、京都市が進んでいく方向性について市長に質しました。

財政の話は重要で、私たちも「身をきる改革」と行財政改革を求めていますが、それは京都市に限らずどの都市でも今や同じ話ですし、あくまで手段の話であって都市として向かう方向性とは全く別の話です。

商売を活性化して儲けから文化に使うお金を増やそうとしても、人口の違いすぎる東京や大阪に勝てるのかなと思います。今でさえ、市民一人あたり法人市民税は政令市平均の約2万円に比べ京都市は約1万7千円で17％も少なく、大阪市は約5万円と京都市の3倍近くあります。その方向でいったら文化の中心は東京や大阪になってしまうのではないか。でも、現状でそうでないことは皆さんご存知の通りです。やはり京都らしいやり方を考えるべきであると思います。

京都駅東部への市立芸大移転について私は賛成の意を市長総括の場で示すとともに「京都は京都のやり方で良い、京都はミニ東京やミニ大阪でなくていい」と主張しました。また、今回の我が会派議員の代表質問に対し、京都市には東京以外で唯一現役の御所があると答弁がありました。まさにそれが大事であり、京都市は戦う土俵を間違えてはなりません。

単なるベッドタウンではない、千年続いたこの京都をどうしていくのか。そのビジョンはまさに政治にかかっています。

今の京都市が掲げる文化首都も分かる部分はありますが、定義も範囲も位置づけも市民にわかりにくく、あらためて2つの観点で都市の方向性を明らかにすべきと質しました。

一つは、維新から150年間あいまいな京都の国家的地位を明らかにする。東京は首都、京都を副首都。京都は副首都を目指す。はっきりと示すべきです。

もう一つは、その副首都の範囲を明らかにする。私は副首都の範囲は京都市域がふさわしいと思います。京都府域ではありません。

その副首都化を目指し、必要な大都市制度の法制定や（仮称）首都法の制定を求めていくこと、また、そういったことは京都単独では無理と考えるので、大阪と協力しながら進めていくことを提言しました。さらに、副首都が役割を分け日本に2つあってもいい、世界を見れば主要都市が複数ある例もあると意見を述べました。

範囲を広げた京都圏域がふさわしいのではないかとの発言とともに、副首都をかかげる大阪とも、それならしっかり連携していけると答弁がありました。京都の未来のために継続して議論を深めてまいります。

その他、次の2点について市長へ質しました。

都市計画決定した公園予定地について、開発の制限をかけながら市民からの買取請求に応じない本市の姿勢について、個人の財産権を侵害しており、計画を外して制限を解除するか買い取るかをはっきりすべきと指摘。

宿泊税について、宿泊税条例制定の際に私が独自に問題として把握し市長へ意見していた「幼稚園の宿泊行事は非課税であるのに、保育園や少年補導・スポーツ少年団など地域の青少年育成団体の宿泊事業は課税対象」であることについて、あらためて改善すべきと指摘。

次号では、局別の詳細な質疑や他の議案について報告します

生年月日	昭和45年10月11日
趣　味	ツーリング･釣り･食べ歩き
モットー	こうなったらいいなを見逃さず 世の中におせっかいでいたい
家族構成	妻（旧姓:今本）と子ども2人

平成 6年	京都大学法学部卒
平成 6年	三菱重工業入社
平成17年	㈲ウサミ商会 代表取締役
平成22年	行政書士開業
平成27年	京都市会議員選挙 初当選
平成31年	京都市会議員選挙 2期目当選

- 日本維新の会 京都市議団 代表幹事
- 京都府行政書士会 第4支部 会員
- 左京消防団 松ヶ崎分団
- 京都市左京ジュニア消防団
- 松ヶ崎小PTA会長（平成24年度）
- 下鴨中PTA会長（平成28年度）

小学校と同様の温かくて美味しい

中学校全員給食

の実施を実現しよう!

京都市立の東山開睛館や京都大原学院など施設一体型小中一貫校では既に実施されています。

市政相談のお知らせ

市政相談を随時受け付けております。

090-6322-3441

までご連絡をお願いします。

バックナンバーはホームページをチェック!

宇佐美けんいち　検索

http://usamikenichi.jp